

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ミサワホーム北海道株式会社
 コード番号 1761 URL <http://hokkaido.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 道広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 星加 龍哉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 札

TEL 011-822-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,244	△5.8	△416	—	△489	—	△884	—
20年3月期第3四半期	20,438	△1.6	△198	—	△277	—	△410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△85.26	—
20年3月期第3四半期	△39.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	17,089	1,173	1,173	1,173	6.9	113.23	113.23	
20年3月期	16,514	2,044	2,044	2,044	12.4	197.23	197.23	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,173百万円 20年3月期 2,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△8.2	△190	△173.7	△290	△279.6	△580	—	△55.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

[注] 詳細は2ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。]

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注] 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[注] 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,367,800株 20年3月期 10,367,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,367,800株 20年3月期第3四半期 10,367,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高の進行等の影響により、企業の設備投資や個人の消費マインドの低下は一層高まり、100年に一度といわれる世界的な経済恐慌の状況にありました。

北海道におきましても、雇用情勢の悪化等により個人消費は依然低迷し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

住宅業界につきましても、経済情勢の悪化による消費者の住宅購入意欲の低下により、受注環境は厳しさを増しました。

このような市場環境下、当社グループは、営業力と地域密着型営業のさらなる強化と、商品開発に努めてまいりました。

販売面では、都市部の狭小な敷地でも圧迫感のない開放的な生活をコンセプトとした住まい「GENIUS まちの空北海道」を発表、体感イベント「ウチコレ発表会」を開催するなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高192億44百万円（前年同期比5.8%減）となりました。利益面においては4億16百万円の営業損失（前年同期は1億98百万円の営業損失）、経常損失は4億89百万円（前年同期は2億77百万円の経常損失）、特別損失については、投資有価証券の評価損失として79百万円、たな卸資産の評価に関する会計基準の変更により、86百万円の特別損失等を計上し、当第3四半期連結累計期間の純損失は8億84百万円（前年同期は4億10百万円の純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（住宅工事請負事業）

当事業の売上高は、個人住宅、アパートメント等の工事請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、厳しい市場下前年同期比増収の123億62百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は前年同期比増益の3億63百万円（前年同期比192.4%増）となりました。

（分譲事業）

当事業の売上高は、土地付分譲住宅および分譲宅地の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は競合の激化等により、売上高は41億47百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失は8億88百万円（前年同期は5億2百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

当事業の売上高は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は27億34百万円（前年同期比15.4%増）となりましたが、営業利益は1億67百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億74百万円増の170億89百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（7億18百万円増）によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比14億45百万円増の159億15百万円となりました。これは主に短期借入金の増加（15億74百万円増）によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比8億70百万円減の11億73百万円となりました。これは主に当四半期純損失8億84百万円を計上したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、第3四半期連結累計期間において予想を下回ったことに加え、今後の経済環境の不安定さを勘案し、平成20年11月7日公表の通期業績予想ならびに個別業績予想につきましては、本日（平成21年2月6日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

営業利益につきましては、個人の消費マインドの低下から依然競合の激化が予想されるため、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

経常利益につきましても、営業利益と同様に引き続き厳しい受注環境が予想されることから、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、上記営業利益および経常利益の減益要因により、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失及び経常損失がそれぞれ92百万円増加し、税金等調整前純損失が178百万円増加しております。

③販売用不動産取得に係る費用の会計処理方法の変更

不動産取得税、特別土地保有税（取得分）及び不動産登記費用については、従来「販売費及び一般管理費」計上しておりましたが、ミサワホームグループの統一会計基準に基づき、費用収益対応をより適正に表示するため、当第3四半期連結会計期間において、棚卸資産の取得原価に含めて計上することとしました。

この結果、営業損失、経常損失及び税金調整前純損失がそれぞれ16百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,066	692,469
受取手形・完成工事未収入金等	56,314	344,916
販売用不動産	10,605,774	9,413,058
未成工事支出金	1,416,215	652,113
仕掛販売用不動産	728,145	2,418,759
貯蔵品	13,591	9,386
繰延税金資産	16,126	133,438
その他	719,527	577,333
貸倒引当金	△3,578	△5,261
流動資産合計	14,963,181	14,236,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,657	1,518,626
減価償却累計額	△924,703	△912,471
建物及び構築物（純額）	622,954	606,154
土地	1,199,539	1,218,455
建設仮勘定	33	50,110
その他	320,228	428,578
減価償却累計額	△259,560	△342,645
その他（純額）	60,667	85,933
有形固定資産合計	1,883,193	1,960,653
無形固定資産	24,122	23,285
投資その他の資産		
投資有価証券	136,715	203,270
繰延税金資産	6,905	8,695
その他	84,126	91,676
貸倒引当金	△8,366	△8,824
投資その他の資産合計	219,381	294,818
固定資産合計	2,126,697	2,278,757
資産合計	17,089,878	16,514,972

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,003,096	4,020,214
短期借入金	8,159,660	6,584,730
未払法人税等	60,922	21,153
未成工事受入金	1,774,021	1,110,620
不動産事業受入金	62,509	33,896
預り金	487,061	491,496
賞与引当金	91,151	132,209
完成工事補償引当金	56,542	56,831
繰延税金負債	31,730	—
その他	454,310	453,664
流動負債合計	14,181,006	12,904,815
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,223,510	1,063,610
退職給付引当金	16,829	12,554
役員退職慰労引当金	97,914	86,523
その他	196,705	202,594
固定負債合計	1,734,958	1,565,281
負債合計	15,915,965	14,470,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,501	988,501
資本剰余金	505,001	505,001
利益剰余金	△316,133	567,872
株主資本合計	1,177,368	2,061,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,455	△16,500
評価・換算差額等合計	△3,455	△16,500
純資産合計	1,173,913	2,044,874
負債純資産合計	17,089,878	16,514,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,244,448
売上原価	16,419,654
売上総利益	2,824,794
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	1,339,808
賞与	119,555
賞与引当金繰入額	67,394
退職給付費用	75,240
役員退職慰労引当金繰入額	11,391
広告宣伝費	417,336
その他	1,210,618
販売費及び一般管理費合計	3,241,344
営業損失(△)	△416,550
営業外収益	
受取利息	4,311
受取配当金	2,279
受取手数料	27,173
その他	27,819
営業外収益合計	61,584
営業外費用	
支払利息	124,684
社債利息	3,280
その他	6,877
営業外費用合計	134,842
経常損失(△)	△489,808
特別利益	
固定資産売却益	2,675
貸倒引当金戻入額	2,139
特別利益合計	4,815
特別損失	
固定資産売却損	2,269
固定資産除却損	24,696
投資有価証券評価損	79,599
たな卸資産評価損	86,522
特別損失合計	193,088
税金等調整前四半期純損失(△)	△678,081
法人税、住民税及び事業税	55,092
法人税等調整額	150,832
法人税等合計	205,924
四半期純損失(△)	△884,006

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,934,364
売上原価	4,195,573
売上総利益	738,790
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	455,024
賞与引当金繰入額	62,130
退職給付費用	24,475
役員退職慰労引当金繰入額	3,803
広告宣伝費	131,302
その他	366,202
販売費及び一般管理費合計	1,042,937
営業損失(△)	△304,147
営業外収益	
受取利息	1,053
受取配当金	817
受取手数料	10,183
その他	10,778
営業外収益合計	22,833
営業外費用	
支払利息	38,153
社債利息	1,083
その他	1,692
営業外費用合計	40,929
経常損失(△)	△322,243
特別利益	
固定資産売却益	2,675
貸倒引当金戻入額	367
特別利益合計	3,043
特別損失	
固定資産除却損	4,193
投資有価証券評価損	79,599
特別損失合計	83,793
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,994
法人税、住民税及び事業税	22,821
法人税等調整額	96,304
法人税等合計	119,126
四半期純損失(△)	△522,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△678,081
減価償却費	75,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,275
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,391
受取利息及び受取配当金	△6,591
支払利息	124,684
社債利息	3,280
有形固定資産除却損	24,696
有形固定資産売却損益(△は益)	△406
投資有価証券評価損益(△は益)	79,599
売上債権の増減額(△は増加)	288,602
たな卸資産評価損	224,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△524,710
前渡金の増減額(△は増加)	△184,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,017,117
未成工事受入金の増減額(△は減少)	692,013
預り金の増減額(△は減少)	△4,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,275
その他	4,924
小計	△936,616
利息及び配当金の受取額	6,591
利息の支払額	△109,347
法人税等の支払額	△23,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90,000
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△81,128
有形固定資産の売却による収入	62,253
無形固定資産の取得による支出	△3,064
貸付けによる支出	△1,259,000
貸付金の回収による収入	1,327,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,574,930
長期借入れによる収入	260,000
長期借入金の返済による支出	△100,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,596
現金及び現金同等物の期首残高	622,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,066

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	住宅工事請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,362,444	4,147,678	2,734,325	19,244,448	—	19,244,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,362,444	4,147,678	2,734,325	19,244,448	—	19,244,448
営業費用	11,999,331	5,035,859	2,567,055	19,602,246	(58,752)	19,660,998
営業利益又は営業損失(△)	362,112	△888,180	167,270	△357,797	△58,752	△416,550

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築請負 ビル・マンション等の建築請負 増築工事請負 保険代理店業
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

3. 会計方針の変更

○たな卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、分譲事業の営業損失は92,211千円増加しております。

4. 追加情報

○販売用不動産取得に係る費用の会計処理の方法

「販売用不動産取得に係る費用の会計処理方法の変更」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間より不動産取得税、特別土地保有税（取得分）及び不動産登記費用について、たな卸資産の取得原価に含めて計上することにしております。これにより、分譲事業の営業損失は16,866千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		20,438,494	100.0
II 売上原価		17,242,956	84.4
売上総利益		3,195,537	15.6
III 販売費及び一般管理費		3,393,871	16.6
営業損失 (△)		△198,334	△1.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,415		
2. 受取配当金	1,958		
3. 受取手数料	23,346		
4. その他	21,868	49,589	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	114,434		
2. その他	13,914	128,349	0.6
経常損失 (△)		△277,094	△1.4
VI 特別損失			
1. 固定資産売却損	72		
2. 固定資産除却損	6,806		
3. 過年度特別土地保有税	5,922	12,802	0.6
税金等調整前四半期純損失 (△)		△289,896	△1.4
法人税、住民税及び事業税	11,268		
法人税等調整額	109,530	120,799	
四半期純損失		△410,696	△2.0

* 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報は当第1四半期からであり、前年同期の数値は記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資金調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難であるため、特に記載しておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
	受注高	受注残高
住宅工事請負事業	10,593,698	8,061,928
分譲事業	4,430,165	1,273,362
合計	15,023,864	9,335,290

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
		金額	構成比 (%)
住宅 工事 請 負 事 業	個人住宅	10,535	54.7
	アパート・ビル・マンション	1,544	8.0
	増築工事	282	1.5
	小計	12,362	64.2
分 譲 事 業	土地付分譲住宅等	4,147	21.6
その他事業		2,734	14.2
合計		19,244	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。